

警 察 庁

平成13年11月16日

第3回地震対策のあり方に関する専門調査会資料

1 地震防災対策を推進するに当たっての主要課題

- ① 情報収集・連絡体制の充実
- ② 装備資機材の整備
- ③ 広域緊急援助隊等の充実
- ④ 関係機関との連携

2 その課題の解決に向けて実施している施策、実施しようとしている施策

- ① ヘリテレ・ヘリナビ等各種装備資機材の充実強化
- ② 広域緊急援助隊合同訓練等実践的訓練の推進

3 その他、本専門調査会に期待することなど

- ① 減災に資する詳細な地震情報の提供
- ② 減災のための土地利用等事前対策に関する総合的な施策の検討

4 委員会からの指摘事項

(1) 実践的な地震防災体制を構築するための取組みや工夫について

- 都道府県の枠を越えて活動する広域緊急援助隊の設置
- 震度6弱(23区内5強)以上の地震が発生した場合における
 - ・ 指定都道府県警察広域緊急援助隊の運用
 - ・ ヘリコプターによる情報収集
- 自衛隊の支援を受けての広域緊急援助隊等の迅速な全国展開